

令和5年度 事業報告

1 概況

国の経済報告によると、景気は、一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復しており、雇用情勢は、改善の動きがみられるとされている。

しかしながら、本センターでは、これまでの継続雇用制度の運用や企業での70歳までの雇用の努力義務化の影響などを受け、会員の確保が困難な状況となっており、事業実績のうち、会員数については、令和5年度末で1,379人となり、前年度末に比べ64人、4.4%減少するとともに、高齢化が進行した。

また、受注件数については、請負契約では、15,532件となり、前年度に比べ521件、3.2%の減少、派遣事業では、778件となり、前年度に比べ102件、11.6%の減少、合わせて16,310件となり、前年度に比べ623件、3.7%の減少となった。

一方、請負契約における事務費率を10%から20%に、派遣事業における手数料率を15%から20%に改定したことなどにより、受注金額については、請負契約では、510,578千円となり、前年度に比べ10,231千円、2.0%の増加、派遣事業では、100,081千円となり、前年度に比べ3,580千円、3.7%の増加、合わせて、610,659千円となり、前年度に比べ13,811千円、2.3%の増加となった。

会員の確保策としては、表彰制度の運用拡大による1人1会員入会運動の推進、入会時期に応じた初年度年会費の減額制度やゴールド会員制度の運用など、施策の推進に取り組んだ。

また、国の「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」の活用や、高年齢者雇用安定法に基づく派遣事業の拡大措置の有効活用にも努めた。

一方、本センター独自のシルバーフェアを開催し、会員の作品展などによる会員間の交流やシルバー事業の啓発に努めるとともに、ここ数年中止していた街頭啓発活動などの周知・啓発活動や、地域班役員総会、ブロック会員懇談会については、令和5年度に活動を再開した。

安全就業に関しては、就業中の重篤事故の発生を緊急事態と重く受け止め、臨時の理事会や安全委員会を開催し、安全パトロールの強化や、会員への危機意識の向上策を講じた。

また、令和5年度シルバー保険適用の傷害・損害賠償事故件数については、例年に比べ増加したことから、事故当事者等にヒアリングを実施するなど、事故の分析、安全意識の高揚に向けて取り組むとともに、依然として発生する石の飛散事故防止のため、飛散防止ネットなどの安全対策用具の整備・普及や、事務局だよりなどを通じた安全就業の周知・啓発に努めた。

適正就業に関しては、就業先への定期的な巡回調査を実施するとともに、就業機会の公平化・均衡化を推進するなど、会員の適正就業の推進に努めた。

また、就業不適格会員に対しては、「会員就業基準に関する規程」に基づき、厳正な措置を講じた。

併せて、令和6年度からの5年間を計画期間とする「第4次中期計画」の策定や最低賃金の引上げ等に伴う配分金の改定、本部事務所の整備検討など、将来を見据え、本センターの円滑・着実な事業運営に努めた。